

## **. 調査研究の概要**

## 1. 調査研究の目的

地域における結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行い、少子化対策の強化を図るための「地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)」による事業について、調査研究・効果検証を行い、先進事例集を作成し、先進的な取組の全国への展開へつなげていくための基礎資料とする。

また、少子化対策は、地域の実情に応じた対策を推進することが必要であり、各地方自治体に参考となる先進事例について、全国的に周知を行い、地方自治体における施策の立案を支援するとともに、地方自治体の取組に対する住民、メディア等の理解を深める等により、地域における取組の加速化を図る。

## 2. 企画・分析委員会の設置・運営

地方自治体の少子化対策に関する知識・経験の豊富な委員により、「地域における少子化対策事業の調査研究企画・分析委員会」を設置し、合計 3 回の委員会において調査方針、調査項目、分析方法、調査結果の分析・検討を行った。

企画・分析委員会は、次の 3 名の企画・分析委員により構成した。委員長は渥美由喜委員に依頼した。

委員長 渥美 由喜

(株式会社東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長 兼 主席コンサルタント)

委員 太田 栄子(公益財団法人三重こどもわかもの育成財団 理事長)

委員 奥村 隆一(株式会社三菱総合研究所 社会公共部門 人間・生活研究本部 主任研究員)

(敬称略、五十音順)

## 3. 調査研究の概要

地方自治体に対し、「地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)」(以下、「交付金」という)の取組結果等調査と、先進的取組事例のヒアリングを行う。

### 3 - 1. 地方自治体に対する取組結果等調査

#### (1) 調査地域

全国

#### (2) 調査対象

全国の交付金事業実施の全 291 自治体(47 都道府県、244 市区町村)

#### (3) 調査方法

電子メールによるアンケート調査

#### (4) 調査項目

##### ア. 地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業全体について

- ┆ 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援事業全体の実績総額
- ┆ 交付金の実績総額
- ┆ 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援事業の各事業名・事業概要・事業タイプ・事業内容・実績金額・担当部署
- ┆ 少子化における課題と取組
- ┆ 交付金事業を実施した結果
- ┆ これまで事業に取組まなかった理由
- ┆ 結婚・妊娠・出産・育児に関する支援事業の切れ目への対応
- ┆ 交付金事業実施時の他自治体との情報交換状況
- ┆ 交付金の補助率が 10/10 であることと事業実施の関係
- ┆ 交付金事業実施後の少子化対策関連事業の予算状況

- | 交付金事業への評価
- | 地域少子化対策強化交付金への要望・意見

#### イ.地域少子化対策強化交付金（平成 25 年度補正予算）の各事業について

（事業が複数ある場合は効果・反響が大きかった事業を 2 事業まで自治体で選出し記入を求めた。）

- | 回答対象の事業名
- | 各事業と既存の地域少子化対策強化事業との関係
- | 各事業立ち上げの地域背景・理由・経緯
- | 各事業実施に関して連携をとった自治体・組織、人
- | 各事業への反応・反響
- | 各事業実施時のアンケート・ヒアリング実施状況と結果概要
- | 各事業への評価
- | 各事業の平成 27 年度の継続予定
- | 各事業の今後の展望

#### (5) 調査期間

平成 27 年 7 月 8 日（水）～9 月 4 日（金）

#### (6) 回収結果（有効回収数・率）

267 件（回収率 91.7%）

- ・都道府県： 47 件（回収率 100.0%）
- ・市区町村： 220 件（回収率 90.2%）

#### (7) 結果を読む際の注意点

図表中の n とは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答自治体総数、又は分類別の回答数のことである。ただし、「ア.地域少子化対策強化交付金（平成 25 年度補正予算）事業の全体状況」の「1.交付金事業の内容」、「イ.主な地域少子化対策強化交付金（平成 25 年度補正予算）事業の実施状況」では、事業総数のことである。

百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100% を前後することがある。

図表中「-」は、回答者が皆無であることを示す。

分類別の回答標本数が 50 より少ない場合は傾向を見るにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。

### 3 - 2 . 先進的取組事例の現地ヒアリング

#### (1) 先進的取組事例の選考方法

先行実施した委員会で、地方自治体に対する取組結果等調査の回答等を参考にし、取組内容に特長があり、先進的な 15 の事例を選考した。

(2) 先進的取組事例

**【領域1】 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築**

自治体名	事業名
東京都豊島区	としまF1会議の創設
兵庫県	大学連携による人材育成カリキュラムの作成と研修事業
高知県	「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」開設事業

**【領域2】 結婚に向けた情報提供等**

自治体名	事業名
山形県	高校生のライフデザインセミナー
静岡県	少子化対策ユースプロジェクト推進事業
茨城県	マリッジサポーター草の根よろず相談事業
岡山県総社市	赤ちゃん登校日事業
愛媛県	愛顔（えがお）の婚活サポート事業

**【領域3】 妊娠・出産に関する情報提供**

自治体名	事業名
栃木県	とちぎ不妊対策啓発事業
宮崎県宮崎市	女性健康相談支援センター事業

**【領域4】 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備**

自治体名	事業名
新潟県見附市	子育てマイスターの養成と活躍の場の提供
三重県	男性の育児参画普及啓発事業
滋賀県	企業子育て応援隊事業
広島県	男性の育児参加を促すイクメン企業同盟活動推進事業
佐賀県	さが企業子宝率調査事業

(領域ごとに地方自治体コード順)

(3) ヒアリング対象

自治体の事業担当者

(4) ヒアリング実施者

企画分析委員、内閣府、事務局

(5) ヒアリング実施期間

平成27年7月23日(木)～10月9日(月)

4. 調査実施機関

株式会社 日本リサーチセンター